#### 「平成24年度消費者団体等活動支援事業」応募書

年 月 日 平成

実施団体名					
フリガナ					
応募代表者氏名					
団 体 所 在 地	(〒	_	)	電 話 ファクシミリ E-Mail	
応募代表者の団体に おける職名又は役職					
フリガナ					
連絡責任者 氏名					団体における職名 又は役職
・連絡先 <b>※注</b> 2	(〒	-	)		
				電話 ファクシミリ E-Mail	
活動内容・実績 ※注3					

- ※1 この応募書の住所、氏名、電話番号等の個人情報は、補助金交付に係る事務以外には使用しません。
- ※2 連絡責任者は代表者本人でも結構です。**長野県からの連絡、送付物はすべて連絡責任者あて**となります。 ※3 活動内容・実績の記載に代えて、事業報告書や会報誌等を添付していただいてもかまいません。
- ※4 団体の定款又は規約を添付してください。

# 事業実施計画書

団 体 名

<del>-1</del> - 2017	et.				
事業の名意					
実 施 期	間				
1 事業の目的 (事業立案の動機・背景、想定される事業の効果について、簡潔に記入すること。)					
<ul><li>2 事業概要</li><li>(1)対象とする消費者問題のテーマ</li><li>(別記)消費者問題のテーマ①~③から、事業として取上げるものを選択し、 その番号を記入すること。(複数の選択可)</li></ul>					
番号					
(2) 内容(実施	時期・場所を含めて記入すること。)				
実 施 項 目	主 な 内 容 ・ 作 業 等				

### (3)参加予定人数等

参加予定人数	内訳	関係者※			
		一般消費者			
事業周知方法	(参加入のこ	一版相貨名   (参加者の募集など事業周知に関する広報の時期・内容及び周知対象 入のこと。)		容及び周知対象等を記	

- ※ 「関係者」とは補助対象団体及びその構成員等を指し、「一般消費者」とはこれ に属さない者をいう
- ※ 複数の事業を実施する場合は、当該書類を補助対象事業ごとに作成すること。

#### (別記)

#### 消費者問題のテーマ

- ① 自立した消費者の育成や消費者被害の未然防止に関する事業
- ② 食の安全・安心に関する事業
- ③ その他、消費者問題に関して地域全体の対応力向上が図られると認められる事業

## 事業実施に係る収支予算書

### 団 体 名

事	業	費(G)	円
補助	対 象 経	費(E)	円
補助金	算定上、控除する	る額(C)	円
補助金要望額 (E—C) ( <b>上限 100 万円、千円未満切捨て</b> )			,000 円

_					
科 目	金額(円)	積	算	内	訳
収 入					
補助金(4	A)				
自 己 資 金(E	3)				
その他の収入((	<b>&gt;</b> )				
分担金・負担金	È				
寄 付 🤞	金				
事業収	٨.				
そ の f	也.				
収入合計 (D)=(A+B+	C)				

	科目	金額(円)	積 算 内 訳
支	出		
	謝金		
ᅶ	旅費交通費		※旅行者及び旅行区間を記載のこと。
対象	印刷製本費		
経	消耗品費		
費	通信運搬費		
	会場使用料		
	小 計(E)		
対			
象			
外			
経			
費	小 計(F)		
	出合計 (G)= (E+F)		

- ※ 収入合計(D)=支出合計(G)とする。
- ※ 積算内訳欄に、各科目の詳しい内容を記載のこと。書ききれない場合は、 別の用紙(A4、様式任意)に記載して、この用紙とともに提出のこと。